



ISSN 0385-0838

第 119号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

アフリカをめぐる国際援助競争

米、英、中の対アフリカ政策をめくって

佐野 康子

アフリカを取り巻く環境

一九六〇年代にアフリカ諸国の多くが独立を果たしてから既に四〇年あまりが経過した。しかし、いまなおアフリカを取り巻く環境は厳しく、長期的な貧困から脱却できずにいる。アフリカの人々は、たびかさなる自然災害や人的災害に見舞われ、三億一五〇〇万人もが一日一ドル以下の生活を強いられている。子どもの六人に一人が五歳の誕生日を迎えずに死亡し、十五歳以上の女性の約半数は読み書きが出来ない。また、世界のエイズ感染者の約六四%がアフリカに集中しているとも言われる。

本年七月、G8サミットがイギリスのグレンイーグルズで開催され、アフリカ支援と地球温

暖化対策が主たる議題として話し合われた。また九月の国連特別サミットでは、国連改革に並んで国連ミレニアム開発目標の達成状況も検討されることになっており、アフリカを貧困から脱却させることが国際社会の大きな関心事となっている。

植民地支配に始まり、冷戦期には米ソ間の戦略的援助競争に巻き込まれ、冷戦後には主要援助国による援助疲れの影響を受けるなど、アフリカは常に国際社会の動きに翻弄されてきた。

ここではアフリカに対する最大の政府開発援助供与国である米国と、本年七月に開催されたG8サミットの議長国であり、アフリカの開発問題に主導的役割を担おうと意欲を見せる英国、さらに欧米諸国とは異なる路線からアフリ

目次

アフリカをめぐる国際援助競争	……	佐野 康子	……	(1)
主要閣僚辞任で窮地のアロヨ政権	……	野沢 勝美	……	(4)
ASEAN新規加盟国の外資誘致	……	石川 幸一	……	(6)
「国際中堅企業」の登場(一)	……	西澤 正樹	……	(8)
最近のネパール情勢について	……	辻井 清吾	……	(10)
『アジアの窓』	……	小林 照直	……	(12)
甦る陳雲とその意義	……	小林 照直	……	(12)

カ諸国との関係強化を模索する中国という三カ国それぞれの対アフリカ支援への姿勢を概観する。このことにより、サハラ以南アフリカに忍び寄る国際援助競争とも呼び得る現象について言及したい。

米国による対アフリカ政策

米国の対アフリカ支援は、冷戦期にあつては共産主義勢力の拡大に対抗するため、親米政権に対する軍事・財政援助が中心であった。八五年に二四億ドルとピークを迎えた米国の戦略的援助は、冷戦の終結後の九〇年、アフリカの戦略的重要性が低下したため、十二億ドルに半減した。

しかし、米国による対アフリカ支援は、九七

年以降は回復の兆しを見せる。二〇〇二年には米国の援助は、援助供与国の対アフリカ支援総額の約十四%を占め、同年の米国による総援助額の約二五%がアフリカに向けられた。そして本年六月には、ブッシュ政権は二〇〇一年までに対アフリカ援助を倍増させる計画を発表したのである。これによれば、二〇〇四年には四三億ドルであったアフリカ援助の総額が、二〇〇一年には八六億ドルに引き上げられることになる。

米国は近年特にアフリカ諸国との貿易関係の強化に力を入れている。その背景となったのが、二〇〇〇年九月十一日に起きた米国内の同時多発テロであった。このテロを契機に、米国と中東諸国との関係は緊迫したものとなり、その結果米国は新たな石油供給地の確保を目指し、また世界的な対テロ政策の一環として、アフリカ諸国に目を向けるようになった。二〇〇二年、コリン・パウエル前米國務長官は、アフリカのなかでも産油国であるアンゴラとガボンを訪問し、翌年にはブッシュ大統領に随行して両国を再び訪問している。二〇〇二年三月には、ガンビアに対する経済制裁が突如解かれ、また同年九月には、米国が二〇〇〇年にサハラ以南アフリカとの貿易関係促進のために設けた法案であるAGOA（アフリカ成長機会法）の対象国にガボンが加わった。米アフリカ間の貿易量は増加する傾向にあり、二〇〇四年では米国の対アフリカ輸出総額は、産油関連機器、航空機、小麦などの輸出によって対前年比の二五%上昇し、またアフリカからの輸入総額は、

主に石油・天然資源の輸入増加によって対前年比の四〇%上昇した。

米国は特にナイジェリア、アンゴラ、ガボン、チャド、南アなどの産油国・資源大国との関係を重視している。ここ四、五年以内にナイジェリアからの石油輸入量を現在の約二倍の一八〇万バレルに引き上げることを検討しているとも言われ、将来的にはアフリカからの石油供給は輸入量全体の約二五%を占めることになる。

このように米国の対アフリカ支援は、人道的な側面が強調される一方で、石油資源の確保というエネルギー安全保障戦略が見え隠れしている。

英国の対アフリカ支援

アフリカの植民地支配という負の経験を有する英国のアフリカ政策は、常に消極的なものであった。冷戦終結後、対アフリカ援助が思うような成果をもたらさないと、英国は関心の対象をアフリカから旧共産圏の東欧、またアジアに向けるようになる。一九八九年から九七年までの保守党政権は、旧共産圏諸国への関心の増大から、アフリカ諸国の在外公館数を大幅に削減し、九一年のみでもアフリカに存在した四つの在外公館を閉鎖した。また、九四年から九七年までの間、対アフリカ援助額の約十八%を削減したことからも、当時の英国にとってアフリカがいかに戦略的地位の低い存在であったかを窺い知ることができよう。

消極的な英国の対アフリカ政策に変化が見られるようになったのは、九七年五月にブレア首

相が政権の座についてからである。ブレアは、今年七月に開催されたG8サミットの議長国、またEUの議長国の立場を利用して、貧困の撲滅、アフリカ支援を重要課題として掲げる指導者としてのイメージを国際社会にアピールしたのである。

これまで英国によるアフリカの支援、貿易、投資の対象は、旧英植民地に限定される傾向にあった。しかし、九八年十二月にサン・マロで開催された英仏首脳会談にて、両国は対アフリカ支援をそれぞれの旧植民地に限定せず、協力して行くことで合意した。これは、両国の対アフリカ政策の新たな意気込みを示すものとして評価できる。しかし、この合意の背景には、近年アフリカに拡大しつつある米国の影響力に対抗する意図があったのではなからうか。アフリカ諸国との貿易では、米国がアフリカからの輸入量を増加させる傾向にあるのに対し、英仏両国のそれは共に減少の傾向にある。

アフリカ支援の意気込みを表すものとして、ブレアが二〇〇三年二月に設立したアフリカ委員会があげられる。同委員会の目的は、アフリカの貧困脱出に向けての政策・行動計画の立案、アフリカの開発のための新パートナーシップ（NEPAD）などのアフリカによる自助努力の成果を最大限に引き出すこと、負債の全額帳消し、主要援助国の援助額の倍増など、国際社会によるコミットメントの実現化である。同委員会は、今年三月十一日に最終報告書を作成させたものの、提言には何ら目新しいものはないとその意義を疑問視する声もある。また、旧

英領のアフリカ諸国のなかには、過去の植民地支配の清算を求める国もあり、英国がアフリカの開発問題に主導権を握ることに不満を抱いている。

国際社会のアフリカへの支援強化を声だかに求める英国であるが、二〇〇三年だけでも総額二億ドル分もの小型兵器をアフリカに供与したことが明らかにされており、英国の対アフリカ政策には矛盾する一面がある。今後、ブレア政権下で米国を含む国際社会をまとめ、アフリカ諸国が納得するよくな支援を現実のものとするかは疑問の余地がある。

中国の対アフリカ支援

中国による対外援助は一九五三年に始まり、一九七〇年にはおおよそ九〇カ国に対して支援が行われた。そのうちの約半数を占めたのが対アフリカ支援であり、総計五〇億ドルを上回る援助が供与された。

そもそも中国とアフリカ諸国との外交関係は、一九五六年五月にエジプトとの間で国交が樹立したのが始まりである。六三年末に周恩来はアフリカを訪問し、中国とアフリカ諸国相互関係五原則、中国対外援助八原則を明らかにした。その後八二年には趙紫陽がアフリカを訪問し、中国とアフリカの経済、技術協力を強化するための四原則「平等互惠、効果重視、形式多样、共同发展」を打ち出した。現在でもこの原則が中国の対アフリカ政策の基軸となっている。中国のアフリカとの関係構築の根底にあるのが、自らも植民地支配された経験を有する国と

して、そして高度経済成長を続ける開発途上国の一員としての中国の自画像である。両者の関係は、援助国と被援助国の関係ではなく、被援助国と被援助国の関係であり、支援を行う際にはいかなる条件付けを行わないというのが特徴である。

近年、中国はアフリカとの貿易関係を強化する傾向にある。中国は、二〇〇〇年に北京で第一回中国・アフリカ協力閣僚級会合を開催し、両者は二〇〇四から二〇〇六年までの協力内容の方針を定めた行動計画（北京宣言）を採択した。その三年後の十二月にはエチオピアのアディスアベバにて第二回中国・アフリカ・パースナシップ会合を開催し、アフリカ四カ国の外相及び国際開発に携わる閣僚らが出席した。その会合に中国側は首相と共に四〇〇名もの企業家を引き連れたという。中国政府の対アフリカアプローチの背景に経済的動機があることを物語っている。

中国のアフリカへの輸出は増加の傾向にあり、二〇〇三年では総額七五億ドルに上った。電化製品、既製服、靴、オートバイ等を安価で輸出し、アフリカにおける市場を着実に拡大させている。対アフリカ援助では、安い人件費に着目し、中国本土から労働者を派遣し道路、橋梁などインフラ整備の分野で国際的な競争力を発揮しつつある。

中国の現在の七〜八%の経済成長を支えるには、年率三、四%のエネルギー消費量の増加が見込まれる。九三年に石油輸入国に転じた中国は、現在米国に次ぐ世界第二位の石油消費国と

なった。中国のペトロチャイナ・グループは、世界的な展開を見せており、その活動はスーダにまで及んでいる。

中国の対アフリカ支援は、相互利益に基づく協力関係を実態化したものであり、自らが開発途上国であることを主張することで、アフリカ諸国との関係を着実に強化している。アフリカ諸国にとっても、内政干渉を好まない中国は、信頼できるパートナーに映るのである。

終わりに

開発への道のりは多様である。援助国が方針を定めて、集中的な支援を行うことも必要であるが、効果を引き出すためには、被援助国が援助国の政策を理解し立場を主張することも必要である。

今年六月にはG8の財務大臣が一堂に会し、アフリカ十八カ国が負う四〇〇億ドルもの負債の全額帳消しが決定された。

米国、英国、中国の対アフリカ政策を概観すると、アフリカを舞台とする援助競争が既に始まっているように思われる。米国は石油源の確保を狙っており、英国はアフリカ支援に指導権を握ることを画策するが実態が伴っていない。中国は、米英とは異なる路線からアフリカ諸国との関係を強化し、市場の拡大また資源確保を狙っている。アフリカ問題の解決に向け、一見波長を合わせるかのような三カ国であるが、思惑は様々である。

（さのやすこ・在エチオピア日本国大使館前専門調査員）

主要閣僚辞任で窮地のアロヨ政権

野 沢 勝 美

七月八日、アロヨ政権の主要閣僚七人、官僚三人が辞任を表明し、アロヨ大統領の退陣を迫った。十三日にはマニラでアロヨ辞任を求めた集会が発生し、三万人超がこれに参加した。またしてもフィリピンは緊迫の度合を深めることになった。アロヨ政権は二〇〇一年一月二〇日、ピープルパワー2によるエストラダ政権崩壊を受けて樹立した政権であった。昨二〇〇四年五月に行われた大統領選挙で当選し、第二期アロヨ政権が同六月に発足したばかりである。それがなぜかかる政治混乱を招来したのであるうか。

二つの疑惑で事態混乱

辞任閣僚はアロヨが国民の信頼を失い、政権担当能力を欠如したとした。理由は二点である。

第一に、先の大統領選挙におけるアロヨ自身の不正指示疑惑である。選挙結果はアロヨが一二九〇万票、有力候補のフェルナンド・ポー・ジュニア（十二月に病死）が一七八万票と一十二万票の僅差であった。野党分裂の敵失によるアロヨの勝利であった。ところが今年六月一二日に至りアロヨと選挙管理委員会幹部との電

話盗聴記録の存在が明らかになったのである。電話の事実をめくり事態が紛糾し、遂に六月二七日にアロヨ本人が記者会見で電話の事実を認め、国民に謝罪した。開票中にミンダナオ島での開票経過につき十六回も電話したことなどが、不正な得票の積み上げを依頼したのではとの疑惑が各界の不信を増幅させたのである。

第二に大統領の身内が、フエテンと呼ばれる違法賭博に関与したとの疑惑である。五月十九日に現地紙によりアロヨの夫と長男に賭博上納金がわたったとの報道がなされ、議会の調査が開始された。六月六日の上院調査委員会では「長男ファン・ミゲル・アロヨ下院議員に月六〇万ペソ（約二二〇万円）の賄賂を渡した」との仲介人の証言がでた。以来、連日関係者の証言がメディアを賑わした。七月一〇日に夫ホセ・ミゲル・アロヨが国外に脱出し疑惑を深めた。

かくして、アキノ元大統領まで大統領辞職を要求し、アロヨは窮地に陥った。世論調査ではアロヨ大統領の支持率は急速に低下している。アロヨ大統領に対する純満足度はマイナス三三ポイントと、歴代政権最低に落ち込んだ（図）。

アロヨの強気と各界の反応

アロヨ自身は、フィリピンの経済環境が自らの辞任を許さないと認識し、強気の構えである。二〇〇四年大統領就任後の八月に財政危機を宣言し、諸改革への協力を国民に要請した。一月には「中期開発計画（二〇〇四―二〇一〇年）」を発表し、二〇一〇年までに財政均衡達成するとしたが、これは国際通貨基金との約束でもあった。財政均衡の中核となるのが税制改革八項目であった。このうち最大難関である付加価値税を一〇%から十二%に引上げる拡大付加価値税法は今年五月成立したばかりである。

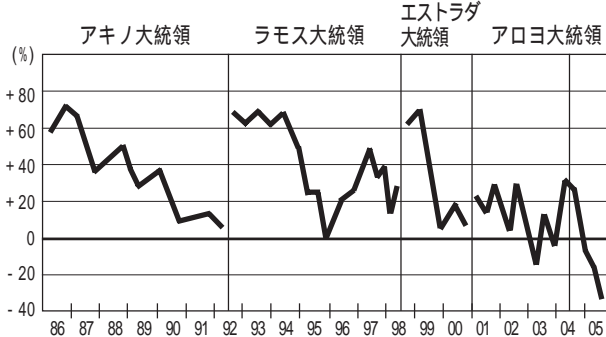
一方、最近の原油価格高騰は非産油国のフィリピンにとって新たな緊急課題として浮上した。すでに交通運賃、電気料金の値上げが決定した。かかる逆風のなか第一四半期GDP成長率は前年同期比四・五%増、とくに六月末の外貨準備高は一七六億ドルと史上最高に達した。上向きになった経済の失速は避けねばならない。この最中に当事者であるプリシマ財務長官、ボンコディン予算管理長官、サントス貿易産業長官の辞任はその意味するところ大である。また大統領の辞任は国際的信頼を失う。

経済界は常に政治混乱の回避を要請する。有力経済団体のマカチ・ビジネス・クラブは、政情不安の払拭なくしては良好な投資環境の構築は出来ないとの基本的立場から、アロヨの退陣要求を表明した。

宗教界はこれまでも政治混乱期には指導力を

大統領に対する純満足度 (注)

(1986年5月 - 2005年5月)



(注) 純満足度 (%) = 満足度 - 不満足度

(出所) Social Weather Stations Survey. (5月14日-23日実施)。

近年フィリピンにおいて政局混乱に乗じて現地メディアに流れるのはクーデタの噂である。

国軍の動向とラモスの役割

發揮し、混乱收拾をはかってきた。国民の八三%がカトリック教徒であるが、総本山のフィリピン・カトリック司教会議(CBCP)はアロヨ支持を表明した。しかし必ずしも一枚岩でない。デ・ラサル友愛会等はこれに不満足でアロヨの辞任を要求している。このため、CBCPは一連の疑惑に対する不満を表明し、平和的な抗議行動、真相究明委員会設置、大統領弾劾裁判は福音に反するものでないとし、判断をぼやかした。

国軍のブレゼンスが目立つ。その後、電話盗聴は国軍情報部によるのではとの疑惑が表明化した。振り返ってみると、二〇〇三年八月に反乱国軍将兵によるビジネス街マカチでホテル占拠事件があった。翌二〇〇四年五月にはアバディア元参謀総長が不正蓄財疑惑で起訴された。同年五月にはオンブズマンにより元国軍検査官のガルシア少将に不正蓄財疑惑で停職命令が出た。一連の事件は国軍の士気弛緩に原因ありとし、同年五月にアロヨが国防長官に対して国防次官、次官補の更迭を指示していた。アロヨは国軍改革を不可欠な課題と位置付けたのである。国軍の一部不満分子が盗聴に関与し、その内容をアロヨの身内の不正疑惑にあわせ関係先に流したとしてもつなげず。

これまでも、かかる国軍の不満を中和する役割はラモス元大統領が果たしてきた。ラモスはマルコス政権戒厳令期の国家警察軍長官、一九八六年にはマルコスに叛旗をひるがえしアキノ政権樹立に貢献した。同政権期に参謀総長、国防長官として同政権を支え、国軍内に絶大の信頼がある。事実、アキノ政権には七度もあったクーデタ未遂事件はラモス政権下では完全に沈静した。アロヨの後見役ラモスの出番がきた。

憲法改正論議が浮上

政界をみると、与党のラカスはアロヨの統投支持である。ホセ・デ・ベネシア下院議長(与党総裁)、エルミタ官房長官がその中心にいる。アロヨの任期は二〇一〇年までであるがす

にアロヨ辞任を前提とした動きが始動した。最初に述べたようにマニラで三万人の反政府デモがあった。議会、経済界、宗教界が危惧するのは、ピープルパワーによる政権交替である。マルコス、エストラダ政権はこれで崩壊した。憲法に規定した手続き、すなわち議会での弾劾裁判手続が進行しよう。これには宗教界も反対はしない。事前の辞任、弾劾裁判による罷免の決まらずれの場合も時期大統領はノリ・デ・カストロ副大統領が昇格する。ニユース・キヤスター出身で人気絶大である。これが穏当な收拾策であろう。

ところがアロヨを統投の場合には、二〇〇六年に憲法改正により大統領制から議員内閣制に転換するとの案が登場している。ラモスの提案であり、これはラモスに近い党人のデ・ベネシアに引導を渡すことを意味する。憲法改正すれば、この時点でアロヨは早期退陣し、デ・カストロの昇格の目はなくなる。現行憲法での下院議員は任期三年、連続三期まで、上院議員は任期六年、連続二期までとした任期の改正をからませれば議員全員が憲法改正を支持すること間違いはない。

しかしながら一九三五年以来の大統領制を變更には不満も多い。また政党政治の発達していないフィリピンで議院内閣制の定着は難しい。不正疑惑の追及を憲法改正問題にすり替えるわけである。党利党略の優先に国民は納得し、予断のできない状況が続こう。

(七月十四日記)

(のざわかつみ・国際関係学部教授)

ASEAN新規加盟国の外資誘致

リードするベトナム

石川 幸一

ASEANの南北問題

ASEANは、一九六七年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国で結成された。その後、一九八四年にブルネイが加盟、一九九五年にベトナム、一九九七年にミャンマー、ラオス、一九九九年にカンボジアが加盟し、ASEAN10体制が成立した。東南アジアがASEANという地域協力機構の下に一体化したことは、極めて大きな歴史的意義を持っている。ASEANは、二〇二〇年に経済共同体、政治・文化共同体、安全保障共同体から成るASEAN共同体を作ることと決定しており、一〇カ国への拡大を実現したASEANは統合の深化に向けて歩みを始めた。

しかし、拡大は深化に向けての大きな課題を生み出した。新規加盟国（ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）と原加盟国との大きな差である。「差」には、政治・社会体制の相違と経済格差が含まれる。原加盟国は、市場経済体制であり、多くが民主政治を実現しているが、新規加盟国は、社会主義経済から市場経済への移行過程にあり、政治的にはカンボジア

を除き独裁政権である。経済格差は極めて大きい。豊かさを示す指標である一人当たり所得（二〇〇二年）は、シンガポール（二万一千五百三ドル）とミャンマー（一四二ドル）では一五〇倍、GDP（二〇〇三年）はインドネシア（二〇八〇億ドル）とラオス（二〇億ドル）では一〇〇倍である。原加盟国は、自動車、家電、電子部品を製造、輸出しているのに対し、

新規加盟国は農業国であり、繊維産業が輸出産業として育ち始めたところである。新規加盟国では、最も経済的に最も発展しているベトナムでもGDPは三四八億ドル、一人当たり所得は四三〇ドルとともに原加盟国の数分の一しかない。

これが、ASEANの南北問題であるが、一方で外国企業が注目する理由となっている。労働コストは一人当たり所得に比例している。つまり、新規加盟国の労働コストは原加盟国に比べて低く、労働集約型産業の投資先として注目されているのである。ジェトロがASEANに進出している日系企業を対象に行ったアンケート調査（二〇〇四年）によると、回答した日系企業の六割は、「賃金上昇」を問題点として指摘し

ている。特に、インドネシアでは七六％の企業が指摘する最大の問題点となっている。次に、労働集約型産業の最大の投資先だった中国への投資が、新型肺炎、電力不足、反日などの最近の動きからリスクの観点で見直しが行われていることがあげられる。

工場労働者の月額賃金を比べると、ミャンマーが二〇ドル程度と格段に低く、その他三カ国は四〇～五〇ドル程度であり、一〇〇ドルを超えるASEAN原加盟国はもとより、中国よりも低い。

大きな過去の負の遺産

このように労働コスト面では有利な新規加盟国への外国投資は増加しているのだろうか。国連によると、二〇〇〇年以降のベトナムへの外国投資は毎年一〇億ドル台で推移しており堅調だが、ミャンマー、カンボジアへの外国投資は一億二千万ドル、ラオスへは二〇〇万～三〇〇万ドルと低調である。二〇〇〇年から二〇〇三年までの日本の投資もベトナム向けは三十一億、二七三億円だが、ミャンマー向けは一件、十一億円、カンボジアとラオス向けはゼロである。

注目されながら外国投資が増加しない理由は何であろうか。開発途上国に製造業分野で投資する理由は、第三国への輸出目的では「低い生産コスト（特に労働コスト）」、投資先国で販売する目的では「市場（規模・成長性など）」である。投資先国を決定する場合、これらに加えて、インフラストラクチャー（インフラ）整備状況、人材の確保、労務問題、法制の整備、外

資優遇措置と外資規制、ビジネスを行う上での障害、裾野産業の発達状況、政治的安定・治安などが検討される。

表 インフラストラクチャ整備状況

	ベトナム	ラオス	ミャンマー	カンボジア	タイ
道路舗装率	25.1%	44.5%	12.2%	16.2%	98.5%
電化率	76%		5%	16%	82%
電話普及率	48台	11台	7台	3台	105台

電話普及率は1,000人当たり
出所 世界銀行 世界開発指標2004

新規加盟国に共通しているのは、社会主義経済からの移行過程にあること、戦争や内乱などが長年続いてきたことである。外国企業が投資を躊躇する原因の多くは、この二つに求められる。たとえば、道路、橋梁、電力、港湾などインフラストラクチャが整備されていないことは戦争や内乱の影響が大きいし、市場経済を機能させるための制度や法律が整っていないことは社会主義経済体制が長く続いたことが理由である。カンボジアは工場労働者の識字率が五〇%程度と低い。これは、ポル・ポト政権時代に多くの教員が殺害され、教育システムが破壊されたことが原因である。

好循環始まったベトナム

次に、国別の現状と課題を概観しよう。ベトナムは、四力国の中では人口が八〇〇〇万人と市場規模が最も大きく、産業やインフラ整備などでも最も進んでいる国である。特に人材への高い評価は日系企業関係者が共通して指摘している。国際協力銀行の調査（わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査）では、ベトナムは中国、タイ、米国に次ぐ有望投資先となっており、インドネシアやマレーシア、フィリピンより高く評価されている。地理的にも中国とASEANの中間に位置し、両国・地域を販売先と部品調達先として利用できる優位性もある。インフラ未整備、裾野産業未発達、法制整備の遅れや政策の不透明性など問題は依然として残っているが、ベトナムの最大の魅力は「好循環」が始まっていることである。すなわち、経済成長、市場拡大、投資増加、経済成長という循環が始まり、大企業の投資、部品企業の投資、政府と外資企業の対話による環境改善、投資増加というサイクルも始動している。新規加盟四力国では、ベトナムが抜け出しており、外資受入れだけでなく経済発展レベルでもインドネシアやフィリピンに追いつく可能性があると評価できる。

その他の三力国は、現状では問題が多い。ミャンマーは人口五〇〇〇万人という市場規模と月二〇ドルの低労働コスト、豊富な資源という優位性を持ちながら、経済制裁や厳しい輸入制限や外国送金制限、二重為替レートなどの不合理な政策により、優位性を全く活かしていない。ラオスは、国内市場が小さく、内陸国という弱点を持っているが、タイと地理的にも言語・文化面でも近いという優位性がある。そのため、中国の華南地域が一九八〇年代に香港の競争力を失った労働集約型産業の誘致に成功したようにコストが上昇しているタイから労働集約型産業を誘致する戦略が考えられる。カンボジアは、世界銀行、国際通貨基金（IMF）国際労働機構（ILO）など国際機関の協力下で、経済改革を進めている。しかし、貿易自由化を進めたため、関税保護による幼稚産業の育成が難しく、「釘から爪楊枝まで（資材から日用品まで）」輸入に依存しており、ILOの指導により設定した四五ドルの最低賃金は割高感があるなどの問題が指摘されている。

（いしかわこういち・アジア研究所教授）

「国際中堅企業」の登場（一）

日本留学人材、研修人材の活躍

～ 北日本精機 ～

西澤 正樹

かつて炭鉱のまちとして一時代を画した北海道芦別市に、特殊・極小ベアリングの製造販売で国際中堅企業に成長発展した北日本精機がある。中国での事業展開において、日本への留学人材、研修人材が活躍する機会を創ったことが注目される。

ベアリング専門メーカーとして成長

北日本精機は一九六九年に現在代表者の小林英一氏が創業、道内の炭鉱の閉山が続くなかで、鉱山機械向けベアリングを扱う商社経営から、小型ベアリング製造に踏み込んでいく。芦別を精密ベアリングの産地にして世界に輸出しようと考えたのである。こうした創業の「志」に込めて、三井鉱山の優秀な機械エンジニアが参集し技術の中核を担った。氏の精力的な顧客開拓の努力と明るく前向きな人柄、確実な品質保証によって信頼を培い、欧米市場をはじめ世界二八カ国に取引ネットワークを構築していく。当社が扱うベアリングは内径〇・六～五〇mm、外径二・五～一〇〇mmの微細・小径ベア

リングである。アイテム数は五、〇〇〇種類を超える。極小ベアリングの分野では、大手メーカーのOEM生産分を含め世界市場の約六〇％のシェアを占めるとされる。

ベアリング業界では、この五～六年に大きな市場変動が起きている。ピーク時に比べ需要が約二〇％縮小し、製品単価が約五〇％ダウンするという劇的な市場変化に直面し、商品シリーズの一部としてベアリングも扱う大手部品メーカーは、採算ラインを割り込んだベアリングをOEM生産に委ねている。当社では、これまで毎年、着実に設備投資、技術開発投資を積み重ね、ベアリング専門メーカーとして力量を高めてきている。

日本留学、研修人材の活躍

七七年から欧米への輸出を開始して以来、海外市場開拓に注力している。創業当初から「主要顧客は海外にある」とする当社が、輸出から海外直接投資に展開するのは自然の流れであった。九三年に上海市松江區に「上海精密軸承有

限公司（以下、SPB）」を設立した。総経理の孟氏は八二年にハルビン工科大学で修士課程を卒業、八九年まで上海材料研究所でベアリングの材料研究を担当していた。九〇年に室蘭工業大学に留学、九五年に博士号を取得し卒業した。氏は日本企業で活躍したいと希望し、小林社長の誘いに応え北日本精機に入社し、九八年からSPBの総経理に就任している。

また、SPBの経営幹部の一人である欧課長は、孟氏が入社した九五年に北日本精機で技術研修をしていた。氏は中国航天部第六〇研究所（ロボット技術研究）に勤務、その間、上海外国语学院日本語コースを夜学で卒業、九四年にSPBへ転職した。〇二年にはSPBと北日本精機がそれぞれ五〇％を出資し資本金八〇〇万ドルで「上海北日精機有限公司」を設立、松江工業区内に二〇、〇〇〇m²の工業用地を確保して新工場を建設した。欧氏は「上海北日精機有限公司」の新工場立ち上げ責任者として活躍している。

日本に留学あるいは研修した人材が日系企業の経営者、経営幹部として場所を得て実に生き生きと活躍し、「経営の現地化」が確実に進展している。

「生産設備の現地化」と人材養成が課題

「上海北日精機有限公司」は世界市場での競争優位の確保を念頭におき設立、将来、株式上場を目標としている。中国での上場によって知名度を高め、優秀な人材を集めて中国および世

界市場に打って出ようというわけである。この目標を達成するためには「生産設備の現地化」と優秀なオペレーターの養成が課題となる。現在、SPBの修理工場では、設備メンテナンスと自動組立装置や研磨専用機などの修理部品加工、簡単な装置製作を行っており、この能力をさらに高め中国で使う生産設備を自前で製造しようとしている。「経営の現地化」に加え「生産設備の現地化」に踏み込もうとしているのである。

また、優秀なオペレーターの養成が重要である。精密なベアリングを開発、製造、操作する仕事はメカニクスを基軸としており「身体」に技術、技能を染込ませる地道な努力が必要とされる。ベアリング生産設備の開発は優秀な「頭脳」によってモジュール型の開発、製造が可能。なソフトウェアやIT産業とは異なる。

上海圏では急速な経済成長が続いていることから、優秀な人材をめぐる採用競争の激化が予想される。欧米企業は与えられる目標が明確で業績に応じた給与水準は高い。能力に自信があり向上意欲の高い人材に人気がある。SPBでは技術、技能の社内蓄積に必要な「長期安定雇用」の持つ良さをいかに示していくかが課題となる。

現地法人の経営陣の願いとして、将来「生産設備の開発機能を持ちたい」としている。長期的に見ると研究開発機能を持たない企業は、高級技術人材にとって活躍する機会が限られていると判断される恐れがある。

日本の本事業所の役割

特殊・極小ベアリングの分野で「国際中堅企業」に到達した当社は、日本本事業所の技術や生産の高度化を進め、雇用の質的転換を伴いながら日本の地域雇用を維持している。この一〇年間で製品価格は半分になり、中国への海外直接投資を積極的に行い、海外生産を拡大してきたのであるが、日本事業所の従業員数は三〇〇名を維持している。

中国の生産拠点を世界市場と中国市場に打って出するための主力工場にしていく一方で、日本事業所の役割はいつそう明確になっている。第一に、特殊ベアリングの開発、製造、販売である。例えば、大径のステンレス・ベアリングなどは製造技術、製品精度、品質保証、納期対応において日本で開発、製造する優位性がある。

第二に、小回りの効いた市場即応型のモノづくりである。月産二、三、〇〇〇個といったベアリング市場は恒常的に存在し、要求される製品目はさらに増えていくであろう。そうした小口需要は大手メーカーの生産体系では採算に乗せることが難しく、当社の事業分野となっていくとみえる。

第三に、生産技術開発の拠点、設計・エンジニアリング人材の養成拠点としての役割である。当社の優位性を支える重要な部分は、生産設備を社内でする「作り込み」である。そうした仕事のできる設計・エンジニアリング能力の養成拠点として日本事業所は重要な役割を担っていくであろう。

対外直接投資が成長の契機

当社が国内市場での製造販売と海外市場への輸出にとどまっていたならば、蓄積してきた技術優位性を大いに発揮し得る市場は限られ「国際中堅企業」への成長は見通せなかつたかもしれない。当社は対外直接投資を契機として「国際中堅企業」への成長を歩むことにより、国内雇用の質的転換を図りながら雇用量を維持している。対外直接投資を行うことでトータル生産量の拡大を導き、日本事業所の機能の高技術、高精度、高品質、高生産性、高付加価値を進めている。当社の対外直接投資は地域経済にとってプラスの波及効果をもたらしているといつてよい。

そして、当社のケースでは経営資源の中で人的資源（ヒューマン・リソース）の移転、拡張、蓄積に集中し、人的資源の資質、育成、成長、活躍を強く発揮している点が重要である。当社は中国から日本で留学や研修する中国人材の将来展望、例えば、留学生が帰国し母国で経営者になり中日間で事業を展開するという期待を受け止め、努力し実力があれば、その期待は実現することを実証している。日本の中堅・中小企業が優秀な留学・研修人材の意欲と能力を受け止め、彼らの母国で能力を発揮するチャンスを提供することは国際的な事業を展開しようとする場合、きわめて重要なポイントとなるであろう。

（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

最近のネパール状況について

辻井清吾

現状の緊迫した情勢の背景について

二〇〇二年一〇月、ギャネンドラ国王が憲法第七二条による国会を解散された事により、現在、上院・下院共に開会中にある。この背景には、一九九六年西部に発生したマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）による武力闘争が激化し、軍との抗争を繰返し、既に両者を含めネパール人の死者は二千人余に及ぶ惨事となっており、その地域も各地に拡大し、国民の治安不安を静めるために、同月・国家非常事態宣言（二度延長）を公布した事が主因である。その後今年一月まで、国王は自ら任命した内閣に、総選挙の早期実施とマオイスト鎮圧を指示したが、三名に及ぶ内閣は共通的確な施策を奏効しえず、失敗した。一九九〇年四月八日、ピレンドラ国王の英断による民主化が実行され五年経過したが、概観すれば、他国に比較して、顕著な成果は政治、経済、社会構造に明確に現れなかったと言えよう。

その要因として、民主化運動の中心政治家（現在でも実権保持）による腐敗と汚職の永年

に及ぶ続発、国民自身の現実の政治への不信、九〇年代より現在迄の開発計画における自助努力の欠如と外国援助への依存度の増大と計画と実績の格差等があげられる。そして国民に、民主化運動は何であったか、民主主義とは何であるか、信頼すべき指導者は誰であるか等の国家存立の基本的問いかけが明確に表れている。

二月一日国王声明と施策の概要について

二月一日、国王はラジオ・TVを通じ三〇分に及ぶ声明を発表された。一五点からなる国家の基本的立場を表す声明であった。主なる内容は、国家は現王朝による建国以来、国民の協調、民主主義、近代化を基本として存続している。今日、国内はこれ迄に経験した事のない、平和、民主主義、発展構造を破壊しようとするテロに見舞われ、国民のために確固たる措置を成さねばならない時期にある。民主主義とその発展は数年間に及ぶ辛苦の経験から、正に、否定されようとしている。複数政党政治は民主化以来実質権力抗争のみであり、国会も確

固たる機能をしてこなかった。今は、一時の遅滞猶予も許されず、政党政治が国民の信頼に奏効していない事も大いに憂慮すべきである事を強く認識せねばならない。歴史が真に示すように、テロによる民主主義は絶対に成立しない。これ迄多くの老若男女、無知の国民が惨事に遭遇している。これらに対処する事こそ治世者の責務と痛感すべきである。真の民主主義の確立を目指すために、当面国家は厳しい現実を直視せざるをえないが、国家発展のために、国民各層の協力の下に良き統治への施策を断固実行したい。具体策として、国王は、次の方針を決定した。三年以内に、マオイスト鎮圧を果し、下院の総選挙を実施する事。（各国承認の戴冠式は未定）首相不在の一〇名からなる内閣を組閣。（国王が事実上の首相職を行使、一〇日に二名の副首相（首相経験者）を任命し、七月十四日二四名に拡充。国家非常事態宣言を発表。（四月二十九日解除）憲法による各種自由の保障を原則一〇〇日間制限。（表現、電話・電信、集会、記事掲載、国王に関する論説等）（五月十一日原則解除に）軍によるマオイスト攻勢強化を拠点地域を主に継続し（軍最高司令官は国王）、対話協調は凍結状態に。（現状、軍が優勢にある。）友好国、国連へ、本声明の内容と方針に関する理解と協力の呼びかけ。等を実行した。テロリストはマオイストであり、国民同志の武力闘争は建国以来初めてである。国王としては、民主化の目的であった複数政党による民主主義と統治が基本的に、政党との共同歩調がマオイスト発生と共に

十五年間殆ど奏効せず、国家発展に寄与しなかつた事を憂慮され、民主主義とは何であるかを真に国民に問いかけ、理解を求める事が主旨と思われる。

現在迄の五ヶ月間の動きの概要

国王がこの期間中に実行した行動を概要すれば、内閣(十二名、七月十四日以降二四名)を經由した方針が強行策として実行され、国民には、積極的・消極的であれ、支持率は七〇、八〇%を堅持している。国民にとって、現状信賴する人物は国王しかないとの意識が強い。当初の一〇〇日間は、日常において、各種自由の保障が制限され、各政党によるデモはあつたが、一般国民には、静観された。国際会議への夫妻・出席が積極的に実行された。

・バンドン会議(四月二二―二四日)への出席
本会議は発足当時、非同盟主義の中心的存在であり、マヘンドラ国王が主要な役割を果たした経緯があり、国王は本会議挨拶において、首脳にネパールの現状と方針に関する理解と協力を求めた。国連事務総長、インド首相、中国国家主席、パキスタン大統領等との個別会談を通じても詳細なる説明と協力を求め、理解を得た。

・Boaoサミット(四月二四―二五日)への出席
同会議の発起人にヒレンドラ国王がおられ、国王は、挨拶において、バンドン会議と同様の主旨によるの協力を求められ、一応の成果を得られた。中国の意向があつたと云える。

・G77会議(ドーハ、五月十四―十八日)出席

各国との経済関係強化を図り、同国のWTO加盟後の経済政策への理解と協力を求めた。政治面では、次記のような決定を成された。

- ・汚職・腐敗対策特別委員会を設置し、政治家と官僚の汚職を徹底究明し、前内閣全員と大型援助案件に係りした官僚を拘束・調査し、調査内容に係る人物は拘留した。
- ・各政党の首脳・幹部を自宅軟禁(最大一〇〇日余)対象者は、首相及び大臣経験者、政党幹部、前内閣時の次官・局長等であり、日常活動の拘束、制限にあつた。
- ・各種自由の保障制限では、当初は携帯電話の通話禁止(再登録の実施)、マスコミの検閲、インターネットの暫時停止等を実施、マオイストとの交信厳禁、批判勢力の抑制を図つた。
- ・経済面では、経済協力を中心に展開中である。
- ・国王の措置に、主要援助国・国際機関から批判・反対の意向表明が成され、かつ各々の本國・本部との協議が成された。(二―三月)
- ・インドは、ネパール駐在大使を数度呼び戻し、協議を実施し、意向は国王に伝えられた。
- ・方針として、国王・首相会談により、新規援助は継続し、マオイスト対策として、軍事援助と国境警備の増員を実施へ。
- ・米は、ロッカ国務次官補代理(南アジア担当)及びカンブ国務次官補の訪問により、現状の憂慮と新規援助への極細かな吟味による実施及びマオイスト対策への協力を国王に表明した。
- ・世界銀行は、援助の当面停止を表明したが、各案件の極細な吟味を条件に継続へ。アジア開発銀行は、新規案件も継続。但し、政情の速や

かな安定回復を強調に。

・日本は、二国間のトップドナーとして、民生安定と貧困削減を主眼に、新規援助も継続へ。外交面では、活発な展開が実行中である。

・中国・李外相が訪問(三月三十一日―四月一日)
・経済協力の強化 環境面重視 を今後展開
・貿易・観光の促進(国境検問所二ヶ所増設とカトマンズ―ラッサ間直通定期バス路線新設)
・インドへのパンディ外相訪問
・国王の方針説明を行い、協力のあり方を協議。

・コイララ、タバ両元首相が病氣治療を主にニューデリーで。インド首相・外相・ガンジー委員長等と会見し、政党間の協力確認へ。

今後の見通しについて

国内状況：新年度予算の基本方針が主に。国王の方針実行は、総じて国民の高い支持率を得て、推進中。年内に、六三市の全市長選挙を実施を決定。各政党は反対の意向。(カトマンズ、ボカラ等含む)

・マオイストには、内部抗争あり。最高指導者二名(ブラダチャンド・バツタライ)の確執により、ブラダチャンドは現在の七政党との共同歩調を提唱、各党間で検討中。武力闘争は、規模縮小へ向かう見通しであるが、対話再開は国王の意向もあり、難航に。

国外状況：依然、国王の声明と方針に慎重。
・对中国・インド関係は、今秋の国連安保理事事国問題について、同国の意志表明は微妙な状

甦る陳雲とその意義

去る六月十三日は陳雲（元中国共産党中央紀律委員会第一書記）の生誕百周年であった。六月八日には出身地（現上海市青浦区）に江沢民前党総書記の題字による銅像が建てられ、十三日の百周年記念大会では胡錦濤党総書記自らが重要講話を行っている。また党中央宣伝部などが主催するセミナー（「陳雲の一生と思想」）が三日間にわたって開催されるなど、挙国態勢での記念行事が続いた。紙面を埋め尽さんばかりの称賛の記事や論文の数々、正に「陳雲甦る」であった。

陳雲が逝去したのは九五年四月であった。一〇年後のこの仰々しいまでの生誕百周年の行事を「甦った陳雲がどう眺めたかはさておき、政権を担う共産党にはいくつかの意図があったようである。



第一は党内紀律の再建・強化である。陳雲は一九七八年十二月の第十一期三中全会において中央紀律委第一書記になり九年間トップの座にあった。その間、文革中に歪められた「党風」を見直すことで多くの冤罪者を救済したばかりでなく、党紀律の規範化に卓越し

た指導力を発揮したといわれる。この陳雲の実績を高く評価することが、現在進行中の党組織の再建に有利に作用するといっわけである。

中国共産党は昨年十二月に党紀律建設史の重要な里程碑と称せられる「紀律処分条例」を公布したが、それ以降矢継ぎ早に党紀律の引締に関する政策を打ち出している。その一方で大型連休となる五月のメーデー、一〇月の国慶節や春節（旧正月）の期間には相変らず党幹部による非合法な「外逃」が頻発していると伝えられる。党紀律の強化策は、裏を返せばそれだけ不正が多いということの証左であろう。

第二は陳雲の経済思想の根底にある均衡論に依拠して過剰投資（特に地方）の現状に警告を發することである。一九八三〜八五年、九二〜九四年の二桁成長期において陳雲はしばしば均衡ある発展を主張している。中央財政のシェア拡大とそれによるマクロ・コントロールの有効活用は依然として現代的意気を持つようである。

第三は天安門事件（八九年六月）に対する評価の固定化である。それは同時に、趙紫陽（元総書記）への「平反」（再評価）が遠退いたことを意味する。一九七七年三月の中央工作会議で鄧小平の党中央指導部への復帰を提起した陳雲は、天安門事件でも中央顧問委員会主任として鄧小平を核心とする党の方針を強く支持していたといわれる（『人民日報』九五年五月二三日など）。陳雲への高い評価が、天安門事件を「動乱」とした党の認識を固定化するとみるのは穿ち過ぎであろうか。

（小林照直・アジア研究所長）

況にある。

・対日本との関係では、パラス皇太子夫妻来日（七月五日〜十四日）、天皇・皇后両陛下、皇太子殿下等と面談を始め、二〇〇六年は両国の国交樹立及びマナスル峰初登頂の五〇周年であり、関連事業を多彩に実施予定され、両国の官民協力が活発に展開へ。

（つじいせい）・桜美林大学非常勤講師、本研究所属託研究員）

中国にもパラサイト族が出現

ここ一、二年、中国では青少年層の失業率の上昇が目撃を集めている。中国共青团が最近実施した「青年就業状況調査」によれば、今年第一・四半期における青少年層（十五〜二十九歳）の失業率は九%で、都市平均の登録失業率である四・五%を大幅に上回っている。

根本的要因は、労働力市場の不均衡にあるが、青少年の失業率の高さはそれだけでは説明できそうにない。失業青少年にも就職希望がないわけではないし、職業さえ選ばなければ就業も可能といわれる。

それでも彼等の失業率が高いのは、一人っ子政策の下で過保護に育てられた青少年の希望と年々厳しくなる企業の採用条件とのズレが拡大しているためとみられる。両親に生活を依存する「傍老族」（パラサイト）の出現は中国の新しい社会現象でもあり社会問題でもある。

（HK）